

◆『Intelligence』購読会員の皆さまへ：ニュース・レターNo.46（2017年5月号）◆

梅雨前にもかかわらず、すっかり夏の様相を呈しております。毎日、暑い日が続きますが、皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

新刊の『Intelligence』17号が、すでに皆さまのお手元に届いているかと思えます。さて、次号『Intelligence』第18号の投稿原稿を募集しております。締め切りは、2017年9月末となっております。投稿を希望される方は、事務局まであらかじめご連絡頂ければ幸いです。ご愛読の会員の皆さまには、ニュース・レターとともに「Intelligence」会員専用ウェブサイト <http://www.bunsei.co.jp/ja/intelligenceuser.html> 会員向けブログとあわせてご覧いただければ幸いです。皆さまからのご意見、ご要望をお待ちしております。

【ブログ用エッセイ募集】

会員向けブログでのエッセイは、お楽しみ頂いていますでしょうか。最新ブログとして、松岡昌和さんにご執筆いただいた第16回「シンガポールにおける戦争展示の名称に関する論争」がアップされております。第15回は、赤見友子さんによる「大衆政治における、メディア、大衆、専門家：戸坂潤の示唆するもの」、第14回は吉本秀子さんの「プロパガンダが生み出す「被害者→敵→生け贄のサイクル」」となっております。興味深いブログが目白押しとなっております。エッセイ執筆を希望される方を、購読会員のなかから広く募っております。研究に関する小話やヒント、資料紹介などを会員向けブログに掲載なさいたい方は、原稿をお待ちしております。長さは千字程度、写真を二葉そえてご提出下さい。詳しいことは、事務局までご連絡下さい。

【第111回研究会】（日時：4月29日（土曜日）午後2時30分～5時30分）

・宜野座菜央見「テレビにおける冷戦文化：ミクロとマクロの歴史的交差点」

ソフトパワーとしての戦後日本のテレビ放送を、特にアメリカのテレビ番組の分析を通じて、親米意識の涵養という観点から報告した。中でも、日本語版「吹き替え」に注目していくことで、視聴者を意識した商業主義とナショナリズムの交差が、冷戦文化としてのテレビを大きく規定していたことを指摘した。

・光石亜由美「〈肉体〉というメディア——戦後「肉体文学」とその周辺」

闇市・パンパン・ストリップなど、占領期に可視化された「肉体」イメージの資料を紹介しつつ、カストリ雑誌における「肉体」特集の事例を分析した。とくに、戦後の新しい風俗（＝戦争の忘却として表象される女性の「肉体」）と戦前・戦後が連続する男性の「肉体」（＝戦争の記憶）との非対称性の指摘が示唆的であった。

・ジョルダン・サンド「モニュメントなき都市の文化遺産 —東京における記憶の同時代史」

戦後日本社会の創成期には「広場」をキーワードとして、市民の共有できる公共圏（コモンズ）の確立が追求されたが、60年安保運動で発動した公権力の台頭により、その契機も挫折したとの見取り図を基に、80年代以降に活発となった「まちづくり」や「昭和30年

代ブーム」といった、日常性に立脚する「記憶文化」の特徴と、そこに潜む商業資本主義化の対象となり得る危険性が指摘された。

なお、研究会当日に配布されたレジュメは、会員ホームページにアップされています。  
<http://www.bunsei.co.jp/ja/intelligenceuser.html> をご覧下さい。

#### 【コラム：日韓・日中関係に変化を期待できるのか】

日本と中国、韓国との関係が変化の兆しをみせている。まず、中国との関係。今秋、北京で中国共産党第19回全国代表大会（党大会）が開催される。これは今後の習近平政権の行方をうらなううえで重要な政治イベントである。それにむけて、中国内できざまな動きがあるが、そのなかに対日関係の改善も含まれているように思われる。事実、日中間で、要人の往来が活発になっている。「一帯一路」フォーラム出席のために二階俊博・自民党幹事長が訪中し、中国側の好感触を得た。その後、時を置かずして楊潔チ国務委員が日本を訪問し、安倍総理や岸田外務大臣、谷内 NSC 局長ら政府要人と相次いで会談した。第一次安倍政権の戦略的互惠関係のラインに戻し、日中関係を改善したいという双方の意思のもとでの動きとして解釈される。

次に、日韓関係はどうか。文在寅政権が発足した。韓国での文大統領の支持率は、きわめて高く、おおむね順調なスタートを切ったとみて良いだろう。もちろん、重要ポストが固まりつつある段階であるため、対日、対北を含め、どのような政策を実行するのか、不明確な点もあるのは事実である。だが、韓国がとりうる外交政策の幅は、決して広くない。国際社会が北朝鮮に制裁を科しているなか、韓国が、国際社会のながれに逆行するとみられかねない宥和政策をとるのは、現実的にはかなり難しいと言わざるをえない。対日関係においても、北朝鮮をめぐる国際情勢や経済・安保協力関係を考えると、外交的選択の幅は限られてくる。当面は、朴槿恵政権の「外交的失敗」を見直すプロセスのなかに、「慰安婦合意」への検討もふくまれるであろう。だが、文在寅大統領の対日ブレーンや、日韓政府間の意思疎通の状況を見ると、それほど先ではない時期に、日本政府と協力しながら、「慰安婦合意」を前に進め、日韓関係の改善に向けた方向性が顕在化するように思われる。大事なことは、日本政府にも関係改善に向けた意思が見られはじめていることである。

日中韓をめぐる関係好転の兆しは、首脳間での直接会談を目指す動きに顕著に示されている。7月上旬にドイツで開かれるG20で、安倍総理と文大統領、習近平国家主席との会談が検討されている。さらに朴槿恵前大統領の弾劾をめぐる政治的混乱から延期されていた日中韓首脳会談を、G20前後に東京で実施する方向で調整も始まった。文大統領と李克強首相が訪日すると見られる。だが、習近平国家主席は来ない。となると、その後の展開は、日中関係改善の象徴的な意味として、そして、戦略的互惠関係の重要性を示す政治イベントとして、安倍総理の訪中ということが考えられる。時期としては、党大会終了後から年内にかけてのしかるべき時期のように思われる。そこに、当面の「ゴール」が、置かれ

ていると解釈できるが、日韓関係の改善の動きが、これに、どのように結びついているのかは興味深いところである。

だが、好転の兆しは、いつでも逆流しかねない脆弱性を内包しているのが、東アジアの現状である。当面は8月の日本の動き、秋の中国の動き、そして、それを踏まえて日中の連動した動き。これに加え、これから本格的に始動する文政権の動きを注視していく必要がある。いずれにせよ、夏から秋にかけて、東アジアの今後を考えるうえで、大きな「転換点」が訪れるかもしれない。

(文責：小林聡明)